

証券コード 4318

平成24年6月4日

株 主 各 位

大阪市北区小松原町2番4号

**株式会社 クイック**

代表取締役社長 和 納 勉

## 第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後6時までには到着するように、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区芝田一丁目1番35号  
大阪 新阪急ホテル 2階『花の間』
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第32期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第32期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 監査役1名選任の件  
第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://919.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州の金融不安やタイの洪水被害、一時1ドル=75円台まで進んだ円高等の影響により、一時的に厳しい状況が続きました。しかし、昨秋以降、東日本大震災からの復興需要の顕在化や、エコカー補助金の復活により回復した自動車産業をはじめとする内需の持ち直し、さらに米国経済の復調や円高の一服等の影響から、景気は緩やかに改善してまいりました。とはいえ、欧州の金融不安や米国および中国経済の減速、原油高の影響等による海外経済の下振れ懸念に加え、原発再稼働問題を背景とした電力供給の制限等の影響もあり、依然として景気は先行き不透明な状況にあります。

国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率および新規求人倍率が引き続き改善傾向にあるほか、求人広告市場も回復してきております。背景には、景気の回復に伴う自動車産業やサービス業等における採用ニーズの高まり、さらには復興需要を支える建設・土木分野の人材をはじめとした専門的・技術的職種の採用ニーズが引き続き高い水準にあること等が挙げられます。しかし一方で、完全失業率は依然として高い水準が続いており、雇用全般としては依然として本格的な回復局面には至っておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・販売や特定分野でのサービス強化をはじめとした営業強化策に加え、これまでに培った事業ノウハウの活用やセグメント横断的な営業連携体制を推進し、顧客企業が抱える採用、人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供を目指してまいりました。加えて、既存顧客との信頼関係の強化や新規顧客開拓につきましても、真摯に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,742百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は540百万円(同136.6%増)、経常利益は571百万円(同120.9%増)、当期純利益は356百万円(同38.3%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、景気の回復に伴う企業の採用マインドの高まりにより、正社員や派遣社員、アルバイト・パート等の雇用形態にかかわらず、中途採用全般において採用広告の取り扱いが好調に推移いたしました。また、平成25年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましては、例年よりもサイトオープン時期が2ヵ月遅れとなりましたが影響は少なく、業績は順調に推移いたしました。さらに、人材育成のための研修サービス等の、採用広告以外の商品につきましても堅調に推移いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,980百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は466百万円（同110.6%増）となりました。

（人材サービス事業）

① 人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、一般企業を対象とした人材紹介につきましては、業績が拡大傾向にある企業や、高い専門性や技術力を必要とする職種における採用ニーズが引き続き高いことから、業績は順調に推移いたしました。

一方、看護師紹介につきましては、医療機関からの旺盛な採用ニーズと業界内での高い評価に後押しされて順調に推移したものの、限定的なマーケットでの競合他社との競争が一段と激化しており、転職希望者の登録コスト上昇も進んでおります。

② 人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、東海地域でのIT周辺業務のスタッフ派遣が堅調に推移したほか、北陸および新潟地域にて医療・福祉分野での人材派遣や紹介予定派遣強化にも取り組みました。さらに、東日本大震災からの復興需要への対応に向け建設・土木分野へのアプローチを強化しましたが、技術者の獲得に苦戦し、事業全体の業績回復には寄与できませんでした。

こうした中、東北での医療・福祉分野におけるサービス展開および建設関連技術者ニーズへの対応に向け、当社連結子会社である株式会社キャリアシステムが、平成24年1月に宮城県仙台市に子会社株式会社キャリアシステム東北を新たに設立いたしました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は3,603百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は516百万円（同23.6%増）となりました。

（情報出版事業）

情報出版事業におきましては、主力商品の生活情報誌が、顧客企業からの採用広告および住宅広告の旺盛な出稿ニーズに支えられ順調に推移したほか、住宅メーカー情報誌「家づくりナビ」も業績が好調に推移いたしました。こうした中、生活情報誌全誌において、媒体使用感向上を目的に、デザインやページ構成等の統一を含めたリニューアルを実施したほか、住まいづくりを考える方々に向けた「家づくりナビ」主催のイベント「家ナビセミナー」を開催する等、顧客企業や読者の満足度向上に向けた取り組みを進めました。しかし、結婚情報誌をはじめとする、その他のタウン系情報誌が苦戦を強いられたため、事業全体の業績は伸び悩みました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,602百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は23百万円（同32.6%減）となりました。

(その他)

① ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」のサイトリニューアルを機に広告収入が増加したほか、関連する成功報酬サービスの業績も拡大してまいりました。また、「日本の人事部」と連動した企画・サービスである「HRカンファレンス」も、「日本の人事部」ブランドのイベントとして順調に成長いたしました。さらに、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」でも、成功報酬サービス「サクセスマッチング」の実績が出始め、業績改善に寄与いたしました。

② 海外事業

海外事業におきましては、QUICK USA, INC. では、ニューヨークオフィスで定期的に行っている転職希望者向け無料登録・相談会が奏功し、人材紹介の業績が順調に推移いたしました。また、米国国内の景気の回復に伴い、人材派遣も堅調に推移したことで、業績は順調に拡大いたしました。また、新たな顧客企業との接点創出に向け、企業の人事担当者向けのセミナー開催にも取り組みました。

また、上海クイックマイツ有限公司では、中国国内の法制度の改正や経済環境の激しい変化を背景に、日系企業向けのアドバイザリー業務や人事・給与等の制度設計に関する人事コンサルティングが業績を牽引いたしました。しかしながら、人材紹介の業績は伸び悩みました。

これらの結果、その他の売上高は556百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

事業別売上高

(単位:千円)

| 事業区分       | 第31期<br>(平成22年4月～平成23年3月) |        | 第32期<br>(平成23年4月～平成24年3月) |        |        |
|------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|--------|
|            | 売上高                       | 構成比    | 売上高                       | 構成比    | 前年同期比  |
| リクルーティング事業 | 1,486,576                 | 22.5%  | 1,980,324                 | 25.6%  | 133.2% |
| 人材サービス事業   | 2,932,121                 | 44.4%  | 3,603,194                 | 46.5%  | 122.9% |
| 情報出版事業     | 1,651,754                 | 25.0%  | 1,602,101                 | 20.7%  | 97.0%  |
| その他        | 537,977                   | 8.1%   | 556,502                   | 7.2%   | 103.4% |
| 合計         | 6,608,430                 | 100.0% | 7,742,123                 | 100.0% | 117.2% |

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資につきましては、人材紹介事業におけるシステム構築等として24,152千円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

日本経済は、世界経済の不透明感が残るものの、東日本大震災の復興需要等を背景に景気および企業収益は緩やかな回復傾向が見込まれます。雇用につきましても、同様に緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、人材サービス分野においては、提供するサービスの質や効果などに対する顧客・求職者のニーズがより多様化・高度化しており、競合状況はさらに激化の方向にあると考えております。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行うとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNo.1を目指します。また、日本企業の急速なグローバル化に対応して、海外事業を進めることで収益力の強化、そして世界中でヒューマンリソース事業を展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するため、研修・教育制度および人事制度を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

##### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、景況の回復に伴い顧客企業の採用ニーズも改善傾向にありますが、顧客からの出稿ニーズがこのまま拡大を続けた場合、新規顧客の開拓および既存顧客へのフォローに支障が生じる懸念があります。つきましては、若手人材の早期戦力化や、業務フロー等の見直しによる既存スタッフの生産性向上等の取り組みにより、営業活動における機会損失の予防に努めてまいります。また、多様な顧客ニーズに応えるべく、新卒および中途採用から教育・研修、会社案内・ホームページ作成等のオリジナルサービスに至るまで、独自の提案を行うことで競合他社との差別化を図るとともに、利益率向上を図っていく必要があると認識しております。

##### (人材サービス事業)

人材紹介事業におきましては、依然として看護師紹介分野の採用ニーズが高い状況ですが、参入企業の増加もあり、登録者の獲得競争の激化が一層進んでおります。つきましては、効果的なプロモーション等の実施により、登録者の獲得を図ってまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、東日本大震災からの復興需要を支える建設・土木分野の人材確保に苦戦している状況が続いております。こちらにつきましても、効果的なプロモーション等の実施により、人材の確保を図ってまいります。また、労働者派遣法改正法による影響につきまして現時点では不透明ですが、派遣から請負への契約変更に関する準備や紹介予定派遣の推進等を継続して推進することで業績への影響を最小限に抑えるべく取り組んでまいります。さらに、小規模多店舗展開を早期に軌道に乗せることで、収益貢献を目指してまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、地域情報誌の出版という事業コンセプトに、顧客企業の販売、集客、市場調査等のマーケティング支援を加えた付加価値の高いコンサルティングサービスを提供することで、競合企業との差別化を図ってまいります。また、取扱メディアにおきましても、地域別・購読者別の新企画の推進、新しいWEBサービスの提供、デザイン・制作面のクオリティ向上等により、顧客提案力を強化する方針であります。

(その他)

① ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、類似のビジネスモデルを掲げる競合企業が現れはじめてきております。これに対して、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」を中心とした事業展開、さらにこれと連動した新たなビジネスモデルの創出により、競合企業との差別化を図ってまいります。

② 海外事業

海外事業におきましては、米国では、日系企業の現地化の動きに伴い、顧客企業の採用ニーズも従来のバイリンガル人材から現地スタッフへとシフトしてきております。こうした顧客企業の採用ニーズの変化に対応すべく、人材派遣および人材紹介のための登録者獲得強化のほか、現地スタッフ採用後の人事課題を想定したセミナー等を通して他社との差別化を図ってまいります。また、中国では、人事労務コンサルティングとともに、人材紹介を強化するほか、日中双方のニーズを捉えた事業展開にも注力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                     | 第29期      | 第30期      | 第31期      | 第32期                  |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|
|                         | (平成20年度)  | (平成21年度)  | (平成22年度)  | (当連結会計年度)<br>(平成23年度) |
| 売上高 (千円)                | 9,110,083 | 6,277,550 | 6,608,430 | 7,742,123             |
| 経常利益または損失(△) (千円)       | △107,849  | △80,116   | 258,607   | 571,196               |
| 当期純利益または純損失(△) (千円)     | △478,449  | △80,946   | 258,148   | 356,986               |
| 1株当たり当期純利益または純損失(△) (円) | △25.16    | △4.32     | 13.92     | 19.25                 |
| 総資産 (千円)                | 3,202,501 | 3,124,375 | 3,544,781 | 4,206,832             |
| 純資産 (千円)                | 1,812,961 | 1,721,235 | 1,946,856 | 2,217,346             |
| 自己資本比率 (%)              | 56.3      | 54.8      | 54.7      | 52.5                  |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 96.23     | 92.33     | 104.53    | 119.09                |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 第29期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであり、当期純損失の計上は、経常損失に加えて、減損損失の計上および繰延税金資産の取崩しなどによるものであります。
4. 第30期の経常損失および当期純損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであります。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                     | 第29期      | 第30期      | 第31期      | 第32期                |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|
|                         | (平成20年度)  | (平成21年度)  | (平成22年度)  | (当事業年度)<br>(平成23年度) |
| 売上高 (千円)                | 3,780,513 | 2,224,727 | 3,272,147 | 4,511,366           |
| 経常利益または損失(△) (千円)       | △92,911   | △36,027   | 245,300   | 587,370             |
| 当期純利益または純損失(△) (千円)     | △304,961  | △17,595   | 237,596   | 372,274             |
| 1株当たり当期純利益または純損失(△) (円) | △16.04    | △0.94     | 12.81     | 20.07               |
| 総資産 (千円)                | 2,349,380 | 2,499,643 | 2,879,557 | 3,484,401           |
| 純資産 (千円)                | 1,585,012 | 1,555,206 | 1,768,409 | 2,055,474           |
| 自己資本比率 (%)              | 67.5      | 62.2      | 61.4      | 59.0                |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 84.54     | 83.85     | 95.34     | 110.82              |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 第29期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであり、当期純損失の計上は、経常損失に加えて、減損損失の計上および繰延税金資産の取崩しなどによるものであります。
4. 第30期の経常損失および当期純損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであります。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金       | 当社の<br>出資比率      | 主な事業内容            |
|-----------------|-----------|------------------|-------------------|
| 株式会社アイ・キュー      | 30,000千円  | 100.0%           | ネット関連事業           |
| 株式会社ケー・シー・シー    | 98,000千円  | 100.0%           | 情報出版事業            |
| 株式会社キャリアシステム    | 30,000千円  | 100.0%           | 人材派遣業および紹介業       |
| 株式会社キャリアシステム東北  | 20,000千円  | 100.0%<br>(間接所有) | 人材派遣業および紹介業       |
| QUICK USA, INC. | 100,000ドル | 100.0%           | 人材派遣業および紹介業       |
| 上海クイックマイツ有限公司   | 340,000ドル | 79.4%            | 人材紹介および人事コンサルティング |

(注) 株式会社キャリアシステム東北は、株式会社キャリアシステムが平成24年1月23日付で設立いたしました100%子会社（当社の孫会社）であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、リクルーティング事業、人材サービス事業、情報出版事業およびその他であります。

当社グループの主要な事業の内容は、次のとおりであります。

| 事業区分       | 事業の内容                                                                                           | 売上高構成比 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| リクルーティング事業 | 人材採用広告の広告代理、組織コンサルティングおよび教育研修、人事業務請負                                                            | 25.6%  |
| 人材サービス事業   | 有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負                                                                         | 46.5%  |
| 情報出版事業     | 各種生活情報誌の出版およびWEB商品の企画・開発・運営                                                                     | 20.7%  |
| その他        | (1) ネット関連事業<br>インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作<br>(2) 海外事業<br>米国および中国における人材紹介、人材派遣および人事コンサルティングサービスの提供 | 7.2%   |



## (8) 主要な事業所

### ① 当社の主要な事業所

| 名 称           | 所 在 地       |
|---------------|-------------|
| 本 社           | 大 阪 市 北 区   |
| 東 京 本 社       | 東 京 都 港 区   |
| 大 阪 オ フ ィ ス   | 大 阪 市 北 区   |
| 東 京 オ フ ィ ス   | 東 京 都 港 区   |
| 名 古 屋 オ フ ィ ス | 名 古 屋 市 中 区 |
| 横 浜 営 業 所     | 横 浜 市 港 北 区 |
| 堺 営 業 所       | 堺 市 堺 区     |

### ② 子会社の主要な事業所

| 名 称                        | 所 在 地         |
|----------------------------|---------------|
| 株 式 会 社 ア イ ・ キ ュ ー        | 東 京 都 港 区     |
| 株 式 会 社 ケ ー ・ シ ー ・ シ ー    | 石 川 県 金 沢 市   |
| 株 式 会 社 キャ リ ア シ ス テ ム     | 石 川 県 金 沢 市   |
| 株 式 会 社 キャ リ ア シ ス テ ム 東 北 | 宮 城 県 仙 台 市   |
| Q U I C K U S A , I N C .  | ア メ リ カ 合 衆 国 |
| 上 海 ク イ ッ ク マ イ ツ 有 限 公 司  | 中 華 人 民 共 和 国 |

(注) 株式会社キャリアシステム東北は、株式会社キャリアシステムが平成24年1月23日付で設立いたしました100%子会社（当社の孫会社）であります。

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分       | 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|------------|-------------|
| リクルーティング事業 | 97 (13) 名  | △1 (3) 名    |
| 人材サービス事業   | 166 (5) 名  | 25 (△1) 名   |
| 情報出版事業     | 117 (11) 名 | △8 (2) 名    |
| その他        | 43 (2) 名   | △1 (0) 名    |
| 全社 (共通)    | 22 (1) 名   | 2 (0) 名     |
| 合計         | 445 (32) 名 | 17 (4) 名    |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 251 (14) 名 | 22 (1) 名  | 31.2歳 | 6.4年   |

- (注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 456,406千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 26,000千円  |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 19,098,576株（自己株式550,979株を含む。）  
(3) 株主数 1,019名  
(4) 大株主（上位10名）

| 株主名           | 持株数        | 持株比率   |
|---------------|------------|--------|
| 有限会社アトムプランニング | 4,868,416株 | 26.24% |
| 和納勉           | 1,416,152株 | 7.63%  |
| 中島宣明          | 1,155,304株 | 6.22%  |
| クイック従業員持株会    | 1,147,112株 | 6.18%  |
| 倉地国明          | 565,000株   | 3.04%  |
| 大善磨世子         | 517,000株   | 2.78%  |
| 大善彰総          | 436,000株   | 2.35%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 378,000株   | 2.03%  |
| 株式会社リクルート     | 280,000株   | 1.50%  |
| 藤原功一          | 263,280株   | 1.41%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を550,979株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している新株予約権の状況

|                        |                                     |                                          |
|------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------|
| 発行決議日                  | 平成17年5月16日                          |                                          |
| 新株予約権の数                | 201個                                |                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     | 普通株式 402,000株<br>(新株予約権1個につき2,000株) |                                          |
| 新株予約権の払込金額             | 無償                                  |                                          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個あたり 728,000円<br>(1株あたり364円)  |                                          |
| 新株予約権の行使期間             | 平成19年6月25日から平成24年6月24日まで            |                                          |
| 新株予約権の行使の条件            | (注)                                 |                                          |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く)                   | 保有者数 4名<br>保有数 56個<br>目的である株式の数 112,000株 |
|                        | 社外取締役                               | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的である株式の数 1株        |
|                        | 監査役                                 | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的である株式の数 1株        |

(注) 対象者は、権利に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。年間（1月1日から12月31日まで）における権利行使の回数、2回までとする。対象者は、権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。対象者は、本新株予約権の質入れ、担保権の設定その他一切の処分を行うことができない。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                |
|-----------|---------|----------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 和 納 勉   | 兼グループCEO<br>上海クイックマイツ有限公司董事長                 |
| 取締役副社長    | 中 島 宣 明 | 営業統括役員                                       |
| 常務取締役執行役員 | 藤 原 功 一 | 株式会社キャリアシステム代表取締役社長<br>株式会社キャリアシステム東北代表取締役社長 |
| 取締役執行役員   | 中 井 義 貴 | 株式会社ケー・シー・シー代表取締役社長                          |
| 取締役執行役員   | 横 田 勇 夫 | リクルーティング事業本部長兼海外事業担当                         |
| 取締役執行役員   | 平 田 安 彦 | 管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長                            |
| 取締役執行役員   | 林 城     | 株式会社アイ・キュー代表取締役社長                            |
| 取締役       | 木 村 昭   |                                              |
| 常勤監査役     | 大 西 伸   |                                              |
| 監査役       | 村 尾 考 英 |                                              |
| 監査役       | 斉 藤 誠   | 公認会計士                                        |

- (注) 1. 取締役木村昭氏は、社外取締役であります。
2. 監査役村尾考英および斉藤誠の両氏は、社外監査役であります。
3. 担当および重要な兼職の異動について
- ① 常務取締役執行役員藤原功一氏は、グループCFOを兼職しておりましたが、平成23年6月24日開催の取締役会において、グループCFO職の廃止を決議いたしましたことに伴い、担当職務が変更されております。
  - ② 常務取締役執行役員藤原功一氏は、株式会社キャリアシステムが平成24年1月23日付で設立いたしました株式会社キャリアシステム東北（当社の孫会社）の代表取締役社長に就任しております。
  - ③ 取締役執行役員横田勇夫氏は、平成24年4月1日付で当社リクルーティング事業本部長兼グローバル事業推進部長兼海外事業担当に就任しております。
4. 当社は、取締役木村昭ならびに監査役村尾考英および斉藤誠の3氏を、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役斉藤誠氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分       | 支給人員 | 報酬等の額     |
|-----------|------|-----------|
| 取締役       | 8名   | 99,850千円  |
| (うち社外取締役) | (1名) | (2,800千円) |
| 監査役       | 3名   | 13,200千円  |
| (うち社外監査役) | (2名) | (7,800千円) |
| 合計        | 11名  | 113,050千円 |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額3,000万円以内と決議いただいております。  
 4. 上記の支給額には、平成24年6月22日開催の第32回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、以下のとおり含まれております。  
 ・取締役8名 38,800千円(うち社外取締役1名 400千円)  
 ・監査役3名 1,200千円(うち社外監査役2名 600千円)

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

| 地位    | 氏名   | 主な活動状況                                                                                                              |
|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 木村 昭 | 当事業年度開催の取締役会18回のうち18回(出席率100%)に出席し、経営方針の審議やその意思決定において、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                 |
| 社外監査役 | 村尾考英 | 当事業年度開催の取締役会18回のうち14回(出席率77%)に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち10回(出席率76%)に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。     |
| 社外監査役 | 斉藤 誠 | 当事業年度開催の取締役会18回のうち16回(出席率88%)に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回(出席率100%)に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。 |

### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                            | 支 払 額    |
|--------------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                     | 25,000千円 |
| 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を毎月1回開催しており、取締役は、経営方針の決定と他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- ② 当社は、社外取締役を選任しておりますが、今後もこれを継続し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保してまいります。
- ③ 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款および社内規程等に適合しているか、監査を行っております。
- ④ 当社は、コンプライアンス担当部署を設置しておりますが、今後においても同部署が、すべての取締役および従業員が法令遵守の精神に加え、経営理念に則り企業の社会的責任を遂行し、適正な業務運営にあたるよう補佐するとともに、さらなるコンプライアンス体制の確立に総合的に取り組んでまいります。
- ⑤ 当社は、社内規程を役員および従業員が常時閲覧可能な状態に置いております。
- ⑥ 当社は、社長の直轄組織として内部監査室を設置し、定期的に使用人の業務執行状況の監査を行っております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令、社内規程に基づき、重要な会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、情報漏洩防止にも留意の上、適正に保存および管理を行っております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社およびグループ会社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性および信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築してまいります。



**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みが確保されております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。

**(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 事業を担当する取締役およびグループ会社取締役は、各事業の最適だけでなく当社グループ全体の最適を考慮した意思決定を行っております。
- ② 当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じることとしております。
- ③ 内部監査室は、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、グループCEOおよび監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行っております。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人は、総務人事部に所属する使用人とし、監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して、取締役の指揮命令を受けないこととしております。

なお、当該使用人の人事異動、人事考課および懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得ることとしております。

**(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議など重要会議への出席、代表取締役との定期意見交換、取締役、執行役員に対するヒアリング、内部監査の結果、起案書、報告書の閲覧などを通して会社の状況を把握しております。また、取締役および使用人は、重大な法令、定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告することとしております。監査役は、取締役、会計監査人および内部監査室と定期的に意見交換を行い、監査役の監査の実効性を確保しております。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>2,945,433</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,844,280</b> |
| 現金及び預金          | 1,820,351        | 買掛金                  | 242,443          |
| 受取手形及び売掛金       | 860,737          | 短期借入金                | 289,700          |
| 有価証券            | 40,603           | 1年内返済予定の長期借入金        | 99,984           |
| 前渡金             | 1,812            | リース債務                | 8,341            |
| 前払費用            | 46,286           | 前受金                  | 23,121           |
| 未収収益            | 5,461            | 未払金                  | 348,712          |
| 繰延税金資産          | 149,778          | 未払法人税等               | 243,590          |
| その他             | 21,320           | 未払消費税等               | 70,945           |
| 貸倒引当金           | △919             | 預り金                  | 12,251           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,261,399</b> | 未払費用                 | 200,197          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>737,729</b>   | 賞与引当金                | 244,989          |
| 建物及び構築物         | 386,765          | 役員賞与引当金              | 41,200           |
| 器具及び備品          | 12,374           | 返金引当金                | 16,600           |
| 土地              | 311,354          | その他の他                | 2,202            |
| リース資産           | 27,234           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>145,205</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>87,009</b>    | 長期借入金                | 92,722           |
| ソフトウェア          | 76,362           | リース債務                | 19,225           |
| その他             | 10,646           | 繰延税金負債               | 11,013           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>436,660</b>   | 資産除去債務               | 21,495           |
| 投資有価証券          | 162,370          | その他                  | 747              |
| 出資金             | 80               | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,989,485</b> |
| 敷金              | 232,348          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 繰延税金資産          | 435              | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,224,674</b> |
| その他             | 48,167           | 資本金                  | 351,317          |
| 貸倒引当金           | △6,740           | 資本剰余金                | 271,628          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>4,206,832</b> | 利益剰余金                | 1,635,332        |
|                 |                  | 自己株式                 | △33,604          |
|                 |                  | その他の包括利益累計額          | △15,863          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金         | 8,860            |
|                 |                  | 為替換算調整勘定             | △24,724          |
|                 |                  | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>8,536</b>     |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,217,346</b> |
|                 |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>4,206,832</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成23年4月1日から）  
（平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金 額       |
|----------------|-----------|
| 売上高            | 7,742,123 |
| 売上原価           | 3,246,081 |
| 売上総利益          | 4,496,041 |
| 販売費及び一般管理費     | 3,955,631 |
| 営業利益           | 540,409   |
| 営業外収益          |           |
| 受取利息           | 933       |
| 受取配当金          | 3,317     |
| 受取販売協力金        | 17,452    |
| 書籍販売手数料        | 3,362     |
| 助成金収入          | 6,316     |
| 受取事務手数料        | 3,600     |
| その他            | 6,089     |
| 営業外費用          |           |
| 支払利息           | 9,726     |
| その他            | 558       |
| 経常利益           | 571,196   |
| 特別利益           |           |
| 固定資産売却益        | 10,000    |
| 特別損失           |           |
| 事務所移転費用        | 4,268     |
| 固定資産除却損        | 2,473     |
| 税金等調整前当期純利益    | 574,453   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 248,500   |
| 法人税等調整額        | △31,419   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 357,372   |
| 少数株主利益         | 385       |
| 当期純利益          | 356,986   |

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科目                  | 金額        |
|---------------------|-----------|
| 株主資本                |           |
| 資本金                 |           |
| 当期首残高               | 351,317   |
| 当期変動額               | —         |
| 当期変動額合計             | —         |
| 当期末残高               | 351,317   |
| 資本剰余金               |           |
| 当期首残高               | 271,628   |
| 当期変動額               | —         |
| 当期変動額合計             | —         |
| 当期末残高               | 271,628   |
| 利益剰余金               |           |
| 当期首残高               | 1,371,083 |
| 当期変動額               | —         |
| 剰余金の配当              | △92,737   |
| 当期純利益               | 356,986   |
| 当期変動額合計             | 264,248   |
| 当期末残高               | 1,635,332 |
| 自己株式                |           |
| 当期首残高               | △33,604   |
| 当期変動額               | —         |
| 当期変動額合計             | —         |
| 当期末残高               | △33,604   |
| 株主資本合計              |           |
| 当期首残高               | 1,960,425 |
| 当期変動額               | —         |
| 剰余金の配当              | △92,737   |
| 当期純利益               | 356,986   |
| 当期変動額合計             | 264,248   |
| 当期末残高               | 2,224,674 |
| その他の包括利益累計額         |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 当期首残高               | 1,332     |
| 当期変動額               | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,528     |
| 当期変動額合計             | 7,528     |
| 当期末残高               | 8,860     |
| 為替換算調整勘定            |           |
| 当期首残高               | △23,046   |
| 当期変動額               | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,677    |
| 当期変動額合計             | △1,677    |
| 当期末残高               | △24,724   |
| その他の包括利益累計額合計       |           |
| 当期首残高               | △21,714   |
| 当期変動額               | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,851     |
| 当期変動額合計             | 5,851     |
| 当期末残高               | △15,863   |
| 少数株主持分              |           |
| 当期首残高               | 8,145     |
| 当期変動額               | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 390       |
| 当期変動額合計             | 390       |
| 当期末残高               | 8,536     |
| 純資産合計               |           |
| 当期首残高               | 1,946,856 |
| 当期変動額               | —         |
| 剰余金の配当              | △92,737   |
| 当期純利益               | 356,986   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,241     |
| 当期変動額合計             | 270,490   |
| 当期末残高               | 2,217,346 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

① 連結子会社の数 6社

② 連結子会社の名称

株式会社アイ・キュー

株式会社ケー・シー・シー

株式会社キャリアシステム

株式会社キャリアシステム東北

QUICK USA, INC.

上海クイックマイツ有限公司

上記のうち、(株)キャリアシステム東北については、当連結会計年度において(株)キャリアシステムが新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

その他の有形固定資産

定額法、但し一部連結子会社定率法

定率法、但し一部連結子会社定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～10年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ. ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |               |           |
|--------------|---------------|-----------|
| ① 担保に供している資産 | 建物及び構築物       | 166,672千円 |
|              | 土地            | 248,229千円 |
|              | 計             | 414,902千円 |
| ② 担保に係る債務    | 短期借入金         | 281,700千円 |
|              | 1年内返済予定の長期借入金 | 87,984千円  |
|              | 長期借入金         | 86,722千円  |
|              | 計             | 456,406千円 |

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 591,036千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 19,098千株      | 一千株          | 一千株          | 19,098千株     |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 550千株         | 一千株          | 一千株          | 550千株        |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 55,642千円 | 3.00円    | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 37,095千円 | 2.00円    | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成24年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 74,190千円 | 4.00円    | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                   |
|------------|-------------------|
|            | 平成17年5月16日取締役会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式              |
| 目的となる株式の数  | 402,000株          |
| 新株予約権の残高   | 201個              |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主として運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲で行うこととしております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時価<br>(*1) | 差額     |
|-----------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 1,820,351          | 1,820,351  | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 860,737            | 860,737    | —      |
| (3) 有価証券              | 40,603             | 40,603     | —      |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 55,223             | 55,223     | —      |
| (5) 敷金                | 232,348            | 230,907    | △1,441 |
| (6) 買掛金               | (242,443)          | (242,443)  | —      |
| (7) 短期借入金             | (289,700)          | (289,700)  | —      |
| (8) 未払金               | (348,712)          | (348,712)  | —      |
| (9) 未払法人税等            | (243,590)          | (243,590)  | —      |
| (10) 長期借入金(*2)        | (192,706)          | (194,362)  | 1,656  |
| (11) デリバティブ取引         | —                  | —          | —      |

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 長期借入金のうち99,984千円は1年内返済予定の長期借入金であります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金

敷金の時価については無リスクの利子率で割り引いた金額によっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。



(11)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(10)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額107,147千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 119円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19円25銭  |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数（主に50年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.529%～2.266%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 期首残高            | 40,733千円         |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 1,985千円          |
| 時の経過による調整額      | 437千円            |
| 見積の変更による増加額     | 364千円            |
| 資産除去債務の履行による減少額 | <u>△22,024千円</u> |
| 期末残高            | <u>21,495千円</u>  |

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>2,052,665</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,312,199</b> |
| 現金及び預金             | 1,305,844        | 買掛金                  | 171,865          |
| 受取手形               | 7,039            | 短期借入金                | 202,000          |
| 売掛金                | 488,350          | 1年内返済予定の長期借入金        | 79,992           |
| 有価証券               | 40,603           | リース債務                | 1,976            |
| 前渡金                | 630              | 前受金                  | 8,938            |
| 前払費用               | 29,566           | 未払金                  | 207,415          |
| 未収入金               | 42,790           | 未払法人税等               | 239,312          |
| 繰延税金資産             | 108,500          | 未払消費税等               | 49,804           |
| その他                | 29,940           | 預り金                  | 9,723            |
| 貸倒引当金              | △600             | 未払費用                 | 121,051          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,431,735</b> | 賞与引当金                | 161,598          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>286,790</b>   | 役員賞与引当金              | 40,000           |
| 建物                 | 135,776          | 返金引当金                | 16,600           |
| 構築物                | 1,045            | その他                  | 1,922            |
| 器具及び備品             | 9,418            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>116,727</b>   |
| 土地                 | 134,565          | 長期借入金                | 82,686           |
| リース資産              | 5,983            | リース債務                | 4,048            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>65,851</b>    | 繰延税金負債               | 10,146           |
| ソフトウェア             | 61,909           | 資産除去債務               | 19,762           |
| その他                | 3,942            | その他                  | 85               |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,079,093</b> | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,428,927</b> |
| 投資有価証券             | 162,370          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 関係会社株式             | 697,178          | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,046,613</b> |
| 長期貸付金              | 14,994           | 資本金                  | 351,317          |
| 敷金                 | 201,765          | 資本剰余金                | 271,628          |
| その他                | 6,385            | 資本準備金                | 271,628          |
| 貸倒引当金              | △3,600           | 利益剰余金                | 1,457,272        |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>3,484,401</b> | 利益準備金                | 16,643           |
|                    |                  | その他利益剰余金             | 1,440,629        |
|                    |                  | 別途積立金                | 1,050,000        |
|                    |                  | 繰越利益剰余金              | 390,629          |
|                    |                  | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△33,604</b>   |
|                    |                  | 評価・換算差額等             | 8,860            |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金         | 8,860            |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,055,474</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,484,401</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 4,511,366 |
| 売上原価         | 1,564,345 |
| 売上総利益        | 2,947,020 |
| 販売費及び一般管理費   | 2,475,381 |
| 営業利益         | 471,639   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 1,260     |
| 受取配当金        | 36,317    |
| 受取販売協力金      | 17,452    |
| 経営指導料        | 62,400    |
| その他          | 6,354     |
| 合計           | 123,784   |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 7,286     |
| その他          | 767       |
| 合計           | 8,053     |
| 経常利益         | 587,370   |
| 特別利益         |           |
| 固定資産売却益      | 2,222     |
| 特別損失         |           |
| 事務所移転費用      | 4,268     |
| 税引前当期純利益     | 585,324   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 239,000   |
| 法人税等調整額      | △25,950   |
| 当期純利益        | 372,274   |

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科目      | 金額        |
|---------|-----------|
| 株主資本    | 351,317   |
| 資本剰余金   | —         |
| 当期末高    | 351,317   |
| 資本      | 271,628   |
| 資本剰余金   | —         |
| 当期末高    | 271,628   |
| 利益剰余金   | 271,628   |
| 利益剰余金   | —         |
| 当期末高    | 271,628   |
| 利益剰余金   | 16,643    |
| 利益剰余金   | —         |
| 当期末高    | 16,643    |
| 繰上利益剰余金 | 950,000   |
| 繰上利益剰余金 | 100,000   |
| 当期末高    | 100,000   |
| 繰上利益剰余金 | 1,050,000 |
| 繰上利益剰余金 | 211,093   |
| 繰上利益剰余金 | △92,737   |
| 当期末高    | △100,000  |
| 繰上利益剰余金 | 372,274   |
| 繰上利益剰余金 | 179,536   |
| 当期末高    | 390,629   |
| 繰上利益剰余金 | 1,177,736 |
| 繰上利益剰余金 | △92,737   |
| 当期末高    | —         |
| 繰上利益剰余金 | 372,274   |
| 繰上利益剰余金 | 279,536   |
| 当期末高    | 1,457,272 |
| 自己株式    | △33,604   |
| 自己株式    | —         |
| 当期末高    | △33,604   |
| 株主資本    | 1,767,077 |
| 株主資本    | △92,737   |
| 当期末高    | —         |
| 株主資本    | 372,274   |
| 株主資本    | 279,536   |
| 当期末高    | 2,046,613 |
| 評価損     | —         |
| 評価損     | —         |
| 当期末高    | —         |
| 評価損     | 1,332     |
| 評価損     | —         |
| 当期末高    | 7,528     |
| 評価損     | 7,528     |
| 当期末高    | 8,860     |
| 評価損     | 1,332     |
| 評価損     | —         |
| 当期末高    | 7,528     |
| 評価損     | 7,528     |
| 当期末高    | 8,860     |
| 純資産     | 1,768,409 |
| 純資産     | △92,737   |
| 当期末高    | —         |
| 純資産     | 372,274   |
| 純資産     | —         |
| 当期末高    | 7,528     |
| 純資産     | 287,064   |
| 当期末高    | 2,055,474 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
  - ロ. 時価のないもの
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
（リース資産を除く）  
建物（附属設備を除く） 定額法  
その他の有形固定資産 定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 8年～47年  
器具及び備品 5年～10年
  - ② 無形固定資産  
（リース資産を除く） 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。
  - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ④ 返金引当金 紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
  - ③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |    |           |
|--------------|----|-----------|
| ① 担保に供している資産 | 建物 | 37,560千円  |
|              | 土地 | 118,060千円 |
|              | 計  | 155,621千円 |

|           |               |           |
|-----------|---------------|-----------|
| ② 担保に係る債務 | 短期借入金         | 164,000千円 |
|           | 1年内返済予定の長期借入金 | 67,992千円  |
|           | 長期借入金         | 76,686千円  |
|           | 計             | 308,678千円 |

上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 167,813千円

### (3) 偶発債務

#### 債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)ケー・シー・シー 147,728千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 58,272千円 |
| ② 長期金銭債権 | 14,994千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 31,773千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高        | 10,945千円 |
| ② 仕入高        | 6,032千円  |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 8,507千円  |
| ④ 営業取引以外の取引高 |          |
| 受取配当金        | 33,000千円 |
| 受取指導料等       | 64,285千円 |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 550千株       | 一千株        | 一千株        | 550千株      |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動）   |           |
| 賞与引当金        | 61,342千円  |
| 未払社会保険料      | 9,871千円   |
| 未払事業税        | 18,031千円  |
| 未払事業所税       | 2,087千円   |
| 減価償却費超過額     | 9,236千円   |
| 返金引当金        | 6,301千円   |
| その他          | 1,629千円   |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 108,500千円 |
| 繰延税金資産（固定）   |           |
| 減価償却費超過額     | 12,417千円  |
| 関係会社株式評価損否認  | 7,708千円   |
| 投資有価証券評価損否認  | 2,818千円   |
| 貸倒損失否認       | 285千円     |
| 資産除去債務       | 7,033千円   |
| その他          | 2,686千円   |
| 繰延税金資産（固定）小計 | 32,950千円  |
| 評価性引当額       | △32,870千円 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 80千円      |
| 繰延税金負債（固定）   |           |
| その他有価証券評価差額金 | △4,896千円  |
| 資産除去債務       | △5,330千円  |
| 繰延税金負債（固定）合計 | △10,226千円 |
| 繰延税金負債（固定）純額 | △10,146千円 |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|                    | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------------------|----------|------------|---------|
| 器具及び備品             | 12,700千円 | 12,170千円   | 529千円   |
| 無形固定資産<br>(ソフトウェア) | 9,224千円  | 8,908千円    | 316千円   |
| 合計                 | 21,924千円 | 21,078千円   | 845千円   |

② 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 899千円 |
| 1年超 | －千円   |
| 合計  | 899千円 |

リース資産減損勘定の残高

|  |     |
|--|-----|
|  | －千円 |
|--|-----|

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|               |         |
|---------------|---------|
| 支払リース料        | 5,710千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 1,266千円 |
| 減価償却費相当額      | 4,185千円 |
| 支払利息相当額       | 70千円    |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 107,395千円 |
| 1年超 | 89,496千円  |
| 合計  | 196,892千円 |

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称       | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 取引の内容                                                | 取引金額                                  | 科目                          | 期末残高                                   |
|-----|--------------|-------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|----------------------------------------|
| 子会社 | 株式会社アイ・キュー   | 所有<br>直接100.0%    | 経営指導料の受取(注)2、4                                       | 10,800千円                              | 未収入金                        | 945千円                                  |
| 子会社 | 株式会社ケー・シー・シー | 所有<br>直接100.0%    | 資金の貸付(注)1<br>利息の受取(注)1<br>経営指導料の受取(注)2、4<br>債務保証(注)3 | -千円<br>870千円<br>32,400千円<br>147,728千円 | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>未収入金<br>- | 19,992千円<br>14,994千円<br>2,835千円<br>-千円 |
| 子会社 | 株式会社キャリアシステム | 所有<br>直接100.0%    | 資金の借入(注)1<br>利息の支払(注)1<br>経営指導料の受取(注)2、4             | 50,000千円<br>569千円<br>18,000千円         | 短期借入金<br>未収入金               | -千円<br>1,575千円                         |

- (注) 1. 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準としております。
3. 株式会社ケー・シー・シーの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 110円82銭
- (2) 1株当たり当期純利益 20円07銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 10. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数（主に50年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.529%～2.266%）を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 期首残高            | 39,159千円         |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 1,801千円          |
| 時の経過による調整額      | 401千円            |
| 見積の変更による増加額     | 338千円            |
| 資産除去債務の履行による減少額 | <u>△21,938千円</u> |
| 期末残高            | <u>19,762千円</u>  |

(追加情報)

### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月 14 日

株式会社クイック  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 ④

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ④

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クイックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月14日

株式会社クイック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クイックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月16日

株式会社クイック 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 大 西 | 伸   | Ⓧ |
| 社外監査役 | 村 尾 | 考 英 | Ⓧ |
| 社外監査役 | 斉 藤 | 誠   | Ⓧ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当社の配当方針である連結当期純利益の30%以上を実行すべく、期末配当を1株につき4円とさせていただきたいと存じます。

なお、既に1株につき2円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき6円となります。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は74,190,388円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月25日といたしたいと存じます。

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 200,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 200,000,000円

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役大西伸氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな氏<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| こうのとしひろ<br>河野俊博<br>(昭和24年5月3日生) | 昭和47年4月 藤本産業株式会社(現住友商事ケミカル株式会社) 入社<br>昭和55年10月 ダンコ株式会社(現リシュモンジャパン株式会社) 入社<br>平成5年10月 ダンヒルグループジャパン株式会社<br>(現リシュモンジャパン株式会社)<br>オーガナイゼーション&ヒューマンリソース部<br>ジェネラルマネージャー<br>平成19年10月 リシュモンF&Aジャパン株式会社<br>(現リシュモンジャパン株式会社) 退職 | 一株         |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者河野俊博氏は、社外監査役候補者であります。
3. 河野俊博氏を社外監査役候補者とした理由は、次のとおりであります。  
同氏は、グローバル企業において、長年総務、人事業務を担当し、豊富な経験や幅広い見識を有しておられ、当社の経営全般の監視や適切な助言等により、社外監査役として十分な役割を果たしていくものと考えております。  
なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を遂行できるものと判断いたしました。
4. 当社は社外監査役候補者河野俊博氏の選任が承認された場合は、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 社外監査役候補者河野俊博氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 役員賞与支給の件

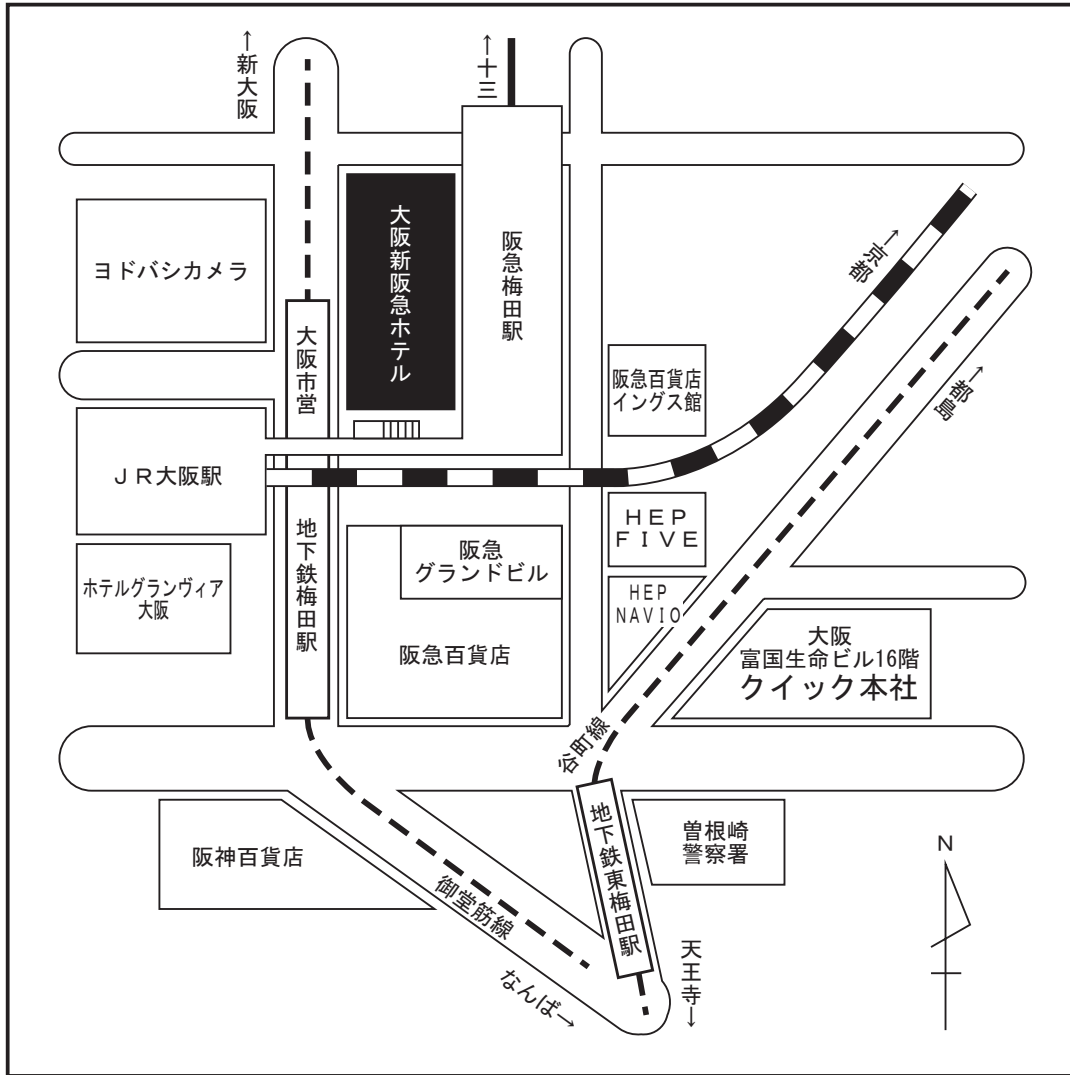
当期末時点の取締役8名（うち社外取締役1名）および監査役3名（うち社外監査役2名）に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額4,000万円（取締役分3,880万円（うち社外取締役分40万円）、監査役分120万円（うち社外監査役分60万円））を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役および各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区芝田一丁目1番35号  
大阪 新阪急ホテル 2階『花の間』  
(Tel) 06-6372-5101 代表



### 交通ご案内

- ◎阪急梅田駅中央改札口を1階に下り「空港バス乗り場」方向へ約30m、南玄関へ。
- ◎JR大阪駅御堂筋北口から陸橋を渡り、途中階段を下り南玄関へ。
- ◎地下鉄御堂筋線梅田駅A、F階段を上り北側改札口を出て右へ約30m、地下玄関直結。